



第25期 定時株主総会 招集ご通知



証券コード 4765

モーニングスター株式会社

■日時 2022年6月23日（木曜日）午前10時

■場所 パレスホテル東京
山吹（4階）
東京都千代田丸の内1-1-1

末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えないようご注意ください。

本定時株主総会終了後、「経営近況報告会」を開催いたします。

本定時株主総会および経営近況報告会は、インターネットでライブ配信（生中継）いたします。

目次

株主の皆様へ	1
経営成績について	2
配当金について	3
第25期定時株主総会招集ご通知	4
（添付書類）	
事業報告	7
連結計算書類	31
計算書類	33
監査報告	35
株主総会参考書類	
第1号議案 定款一部変更の件	38
第2号議案 取締役7名選任の件	40
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	46



株主の皆様へ



代表取締役社長
朝倉 智也

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。当社は、1998年3月に「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の的確な資産形成に貢献すること」を目的に設立され、設立からわずか2年3カ月の2000年6月23日に、当時の大阪証券取引所ナスダック・ジャパンに上場いたしました。

当社の上場市場は、2002年12月に大阪証券取引所ヘラクレス、2010年10月に大阪証券取引所JASDAQ、2013年7月に東京証券取引所JASDAQと、名称変更や市場統合等により変遷し、2020年10月19日には、東京証券取引所市場第一部に市場変更を行い、2022年4月4日に東京証券取引所プライム市場の上場企業となりました。

2頁に記載のとおり、当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の業績は、売上高および全ての利益項目で過去最高の数字を更新し、特に経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は13期連続の増益を達成することができました。

株主の皆様への配当金も13期連続で増配することができました。13期連続の増益・増配を継続している企業は、全上場企業3,921社(2022年4月15日時点、当社調べ)の中で、当社を含めてわずか4社しかありません。

このように長期で成長し続ける要因は、当社が創業来掲げております「投資家主権の確立」に貢献することに地道に取り組み、投資家の皆様、取引先の皆様に評価されてきたことにあると考えております。

9頁に記載のとおり、「投資家の皆様の最適な資産形成に望ましい商品を提供する」目的のアセットマネジメント事業は、低コストおよび良好なパフォーマンスを実現する様々なファンドを提供することで、急速に運用残高を伸ばすことができ、既に運用残高は3.7兆円まで拡大しております。

19頁に記載のとおり、「ファイナンシャル・サービス事業」においては、販売金融機関のアドバイザーがお客さま向けの的確な投資アドバイスをする際に活用する、タブレット端末向けアプリケーション「Wealth Advisors」の提供台数は114,680台に増加いたしました。

また、個人投資家の皆様には、コロナ禍における厳しい環境下でも、オンラインを中心としてセミナーの開催やYouTube等の動画配信を通じて、投資教育および啓蒙活動を継続的に行い、多くの皆様からご支援を賜ることができました。

引き続き、投資家の皆様の最適な資産形成に貢献する取り組みを積極的に行い、当社の更なる企業価値拡大に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2022年5月

経営成績について

- 2022年3月期の連結売上高は、10期連続の増収、3期連続で過去最高の売上となる8,123百万円となりました。
- 連結営業利益は2,129百万円となり、2期連続で過去最高益となりました。
- 連結経常利益は2,403百万円となり、13期連続の増益、11期連続の過去最高益となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,454百万円となり、13期連続の増益、9期連続で最高益となりました。
2009年3月期から親会社株主に帰属する当期純利益は13期連続の増益で約5.9倍に拡大しています。

詳細は、事業報告、連結計算書類および計算書類をご参照ください。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

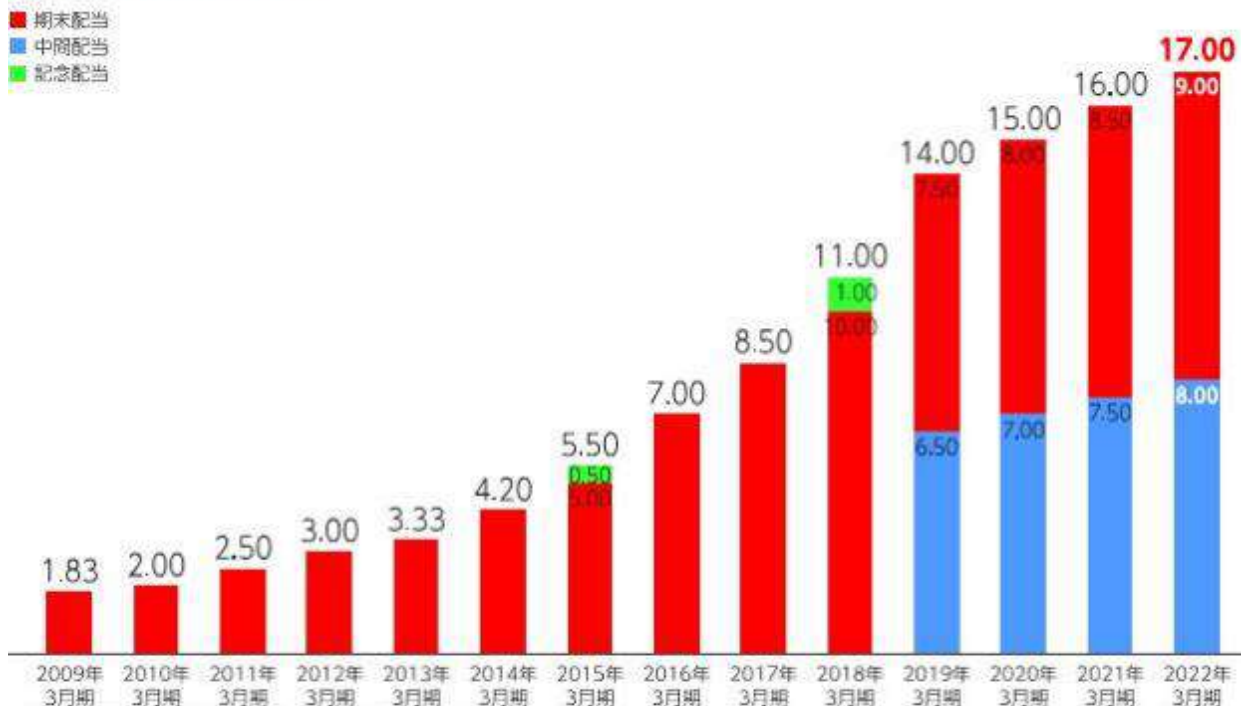


配当金について

- 2022年3月期の配当は、2021年9月30日を基準日とする中間配当を1株につき8円00銭実施し、2022年3月31日を基準日とする期末配当を1株につき9円00銭といたします。合計の年間配当は17円00銭となります。前連結会計年度から普通配当につき1円（6.3%）の増配となります。
- 13期連続の増配となります。
2009年3月期から13期連続の増配で、配当は9.2倍に拡大しています。
- 連続増益・増配を13期以上続ける企業は全上場企業3,921社（2022年4月15日時点）の中で、当社を含めてわずか4社です（当社調べ）。
今後も、株主還元を増加を含め、株主価値の向上に努めます。

1株当たり配当金額の推移

(単位：円)



※2013年7月1日に普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。
2013年3月期以前の各事業年度は、比較のため、1株当たり期末配当金額に300分の1を乗じた金額を記載しております。
2015年3月期の記念配当は上場15周年記念配当、2018年3月期の記念配当は設立20周年記念配当であります。

第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2022年6月22日（水曜日）午後5時45分**までに、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

6頁の「インターネットによる議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権を行使してください。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月23日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都千代田区丸の内1-1-1 パレスホテル東京 山吹（4階） 末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第25期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第25期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応についてのご案内

ご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理のないようお願いいたします。

ご来場なさらずとも、ご自宅で株主総会の模様をご覧いただけるように、インターネットでライブ配信（生中継）を行います。

また、株主様の議決権は、書面またはインターネットによって事前に行使が可能ですので、こちらのご利用もご検討ください。

- 株主総会会場において、感染予防のため、間隔をかけた座席配置を行います。スペース確保のため、株主様のお席にテーブルのご用意ができません。そのため、コーヒーカップによるコーヒーのご提供はできません。
- 株主様のお座席は、当社の運営スタッフが指定させていただきます。なお、万が一お座席がご用意できない場合には、入場制限を行わせていただく可能性があり、ご来場いただいても入場できない場合があります。
- 会場入り口にて、サーモグラフィー等による検温の実施やマスクの着用、アルコール消毒をお願い申し上げます。
- 株主総会の運営スタッフにおいても、マスク、手袋等を装着して対応させていただきます。

4 招集に際してのその他の決定事項

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第2号議案(注) 9. については、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。招集ご通知に添付すべき書類のうち、インターネット開示を行っている内容は次に掲載のとおりです。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 株主総会当日までの状況により、会場や開始時刻その他の総会運営に変更が生じる場合がございます。変更後の内容はインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>)

※株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の「インターネット開示情報」について

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第2号議案(注) 9. 「取締役候補者の現在または過去10年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当」、事業報告の『企業集団の現況』のうち「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「株式の状況」のうち「大株主(上位10名)」、「役員に対して交付した株式の数及び交付を受けた者の人数」、「新株予約権等の状況」、「会社の役員状況」のうち「重要な兼職の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」、「連結計算書類」のうち「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「計算書類」のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

なお、監査役会が監査報告を、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、「インターネット開示情報」に記載しているものも含まれております。

株主総会および経営近況報告会をインターネットでライブ配信(生中継)いたします。

「株主総会」「経営近況報告会」を、ご来場いただかなくてもリアルタイムで御覧いただけますので、ご利用ください。

本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。

「経営近況報告会」は、「株主総会」に引き続き、ライブ配信いたします。

「経営近況報告会」は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただきます。

株主総会および経営近況報告会のインターネットでライブ配信については、別紙「株主総会および経営近況報告会のライブ配信のご案内」をご参照のうえ、ご利用ください。

なお、株主総会のライブ配信では、議決権行使はできませんので、インターネットないし郵送による議決権行使をお願いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて「議決権行使ウェブサイト」にて議決権を行使可能です。

QRコードを読み取る方法

ログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

同封の議決権行使書用紙右片に記載のログイン用QRコードを読み取っていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。

QRコードを用いたログインは、1回に限り可能です。再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。



- (1) 行使期限は2022年6月22日（水曜日）午後5時45分までとなります。
- (2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。
- (3) インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。
- ・**ご不明点は、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。**

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-173-027**（9：00～21：00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-232-711**（平日9：00～17：00）

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の3兆1,179億円から当連結会計年度は9兆6,885億円と大幅に増加しました。一方、当連結会計年度末の日経平均株価は、前年度末比4.6%下落し、27,821円となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、公募のインデックスファンドを中心に運用するSBIアセットマネジメント株式会社の当連結会計年度末の運用残高が、連結会計年度末の4,530億円から2.26倍に拡大し、1兆224億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社とSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の2社合計の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆8,879億円から10.5%増加し、2兆859億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から28.9%拡大し、3兆6,976億円となりました。アセットマネジメント事業は、運用残高に伴い信託報酬が増加しますので、当連結会計年度のアセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から19.1%の増収となる5,949百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションは、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisors」の提供台数が前連結会計年度の103,038台から11,642台（11.3%）増加し、114,680台となり、タブレット・アプリケーションのデータ売上が増加いたしました。また、パソコンやスマートフォン向けのオンラインコンテンツの売上も継続して拡大し、SaaS（サービスとしてのソフトウェア）モデルの事業は引き続き拡大いたしました。一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、2021年3月31日に「株式新聞」の紙面を休刊したことに伴い売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から267百万円（△14.6%）の減収となる1,568百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを組み合わせ合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上は拡大いたしました。また、WEB広告につきまちは、セミナーの開催に併せてスポンサーのブランドや商品を訴求するWEB広告の出稿が大きく伸び、売上高も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割で譲渡したことによるゴメス・コンサルティング事業の売上が減少したことで、メディア・ソリューション全体の売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円（△7.4%）の減収となる605百万円となりました。その結果、当連結会計年度のファイナンシャル・サービス事業の売上高は、2,489百万円から315百万円（△12.7%）の減収となる2,173百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が前連結会計年度の7,485百万円から637百万円（8.5%）の増収となる8,123百万円となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の3,556百万円から97百万円（2.7%）増加し、3,654百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,163百万円から175百万円（8.1%）増加し、2,339百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,765百万円から364百万円（20.6%）の増益となる2,129百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で116百万円減少し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の2,155百万円から247百万円（11.5%）の増益となる2,403百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を594百万円、資産の評価損、減損処理等による特別損失を520百万円計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,318百万円から1,355百万円（10.3%）の増益となる1,454百万円となりました。

売上高

7,485百万円 ▶ **8,123百万円** 前期比8.5%増

営業利益

1,765百万円 ▶ **2,129百万円** 前期比20.6%増

経常利益

2,155百万円 ▶ **2,403百万円** 前期比11.5%増

親会社株主に帰属する当期純利益

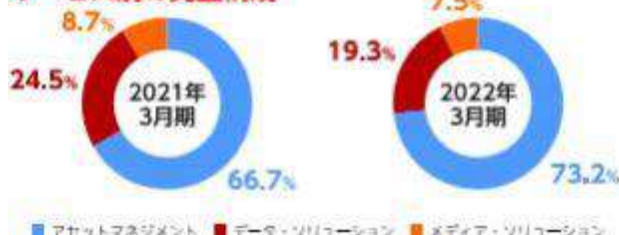
1,318百万円 ▶ **1,454百万円** 前期比10.3%増

(2) サービス別売上およびセグメント利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期				
	アセット マネジメント 事業	ファイナンシャル・サービス事業		連結 計算書類 計上額	アセット マネジメント 事業	ファイナンシャル・サービス事業		連結 計算書類 計上額
		データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション			データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	
売上高	4,995	1,835	653	7,485	5,949	1,568	605	8,123
セグメント利益	1,095	669		1,765	1,557	572		2,129

サービス別の売上構成



セグメント利益構成



アセットマネジメント事業

売上高 5,949百万円

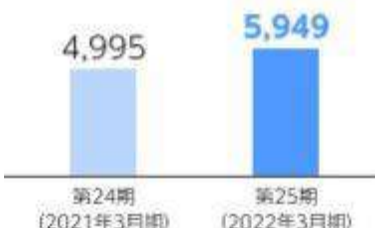
金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言を行う事業であります。

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



SBIアセットマネジメント株式会社が提供する公募のインデックスファンドの運用残高の拡大に加え、地域金融機関の有価証券運用を支援するSBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の運用残高が増加しました。当社グループの運用する投資信託の純資産運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から3兆6,976億円に、8,285億円（28.9%）の拡大となり、信託報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から953百万円（19.1%）の増収となる5,949百万円となりました。

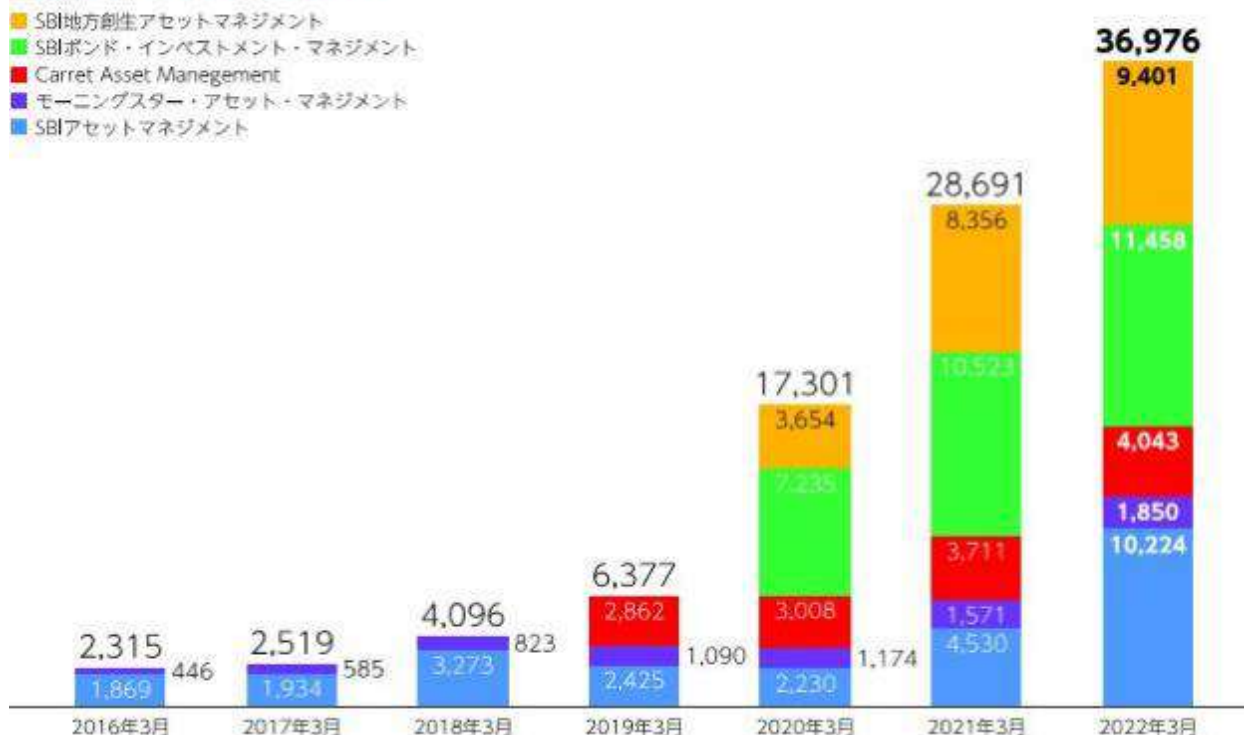
セグメント利益は、前連結会計年度の1,095百万円から461百万円（42.1%）の増益となる1,557百万円となりました。

拡大を続ける当社グループの資産運用残高

当グループの運用残高（運用助言残高を含む）は3.7兆円
当連結会計年度に、28.9%の増加となりました。

当社グループの運用残高の推移

(単位：億円)



SBIアセットマネジメント株式会社

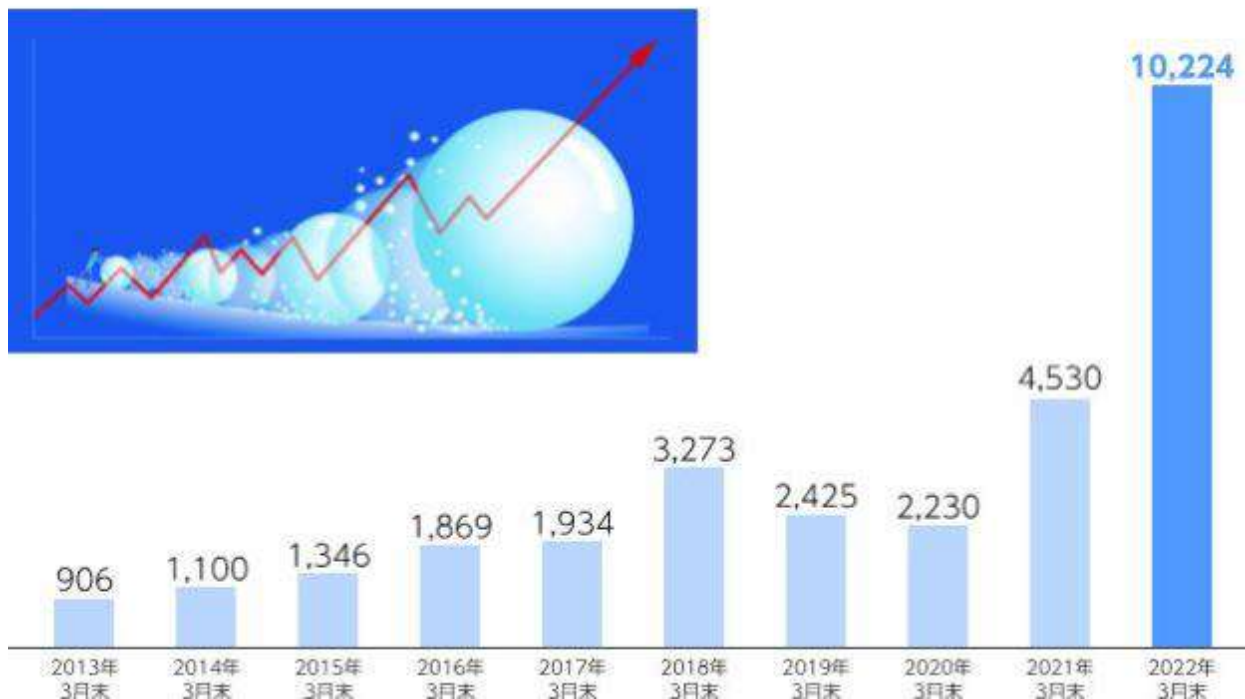


株式ファンド中心の
公募・私募の投資信託の組成・運用

SBIアセットマネジメント株式会社は、主として公募株式投信を運用しています。
投資家の資産形成に適した長期投資のために運用コストの低廉なインデックス・ファンドを中心に提供をしたことにより、運用するファンドの純資産残高が、前連結会計年度末の4,530億円から5,694億円（125.7%）増加して10,224億円となりました。

SBIアセットマネジメントの運用ファンドの純資産残高の推移

(単位：億円)



SBIアセットマネジメントの主なファンドのご紹介

SBI・V・S&P500インデックス・ファンド (愛称：SBI・V・S&P500)



米国の代表的な株価指数であるS&P500インデックスに連動する投資成果を目指します。業界最低水準の低コストであり、2019年9月26日の設定来、純資産残高はわずか2年6か月で5,000億円を突破しました。
2022年3月末純資産5,497億円

SBI・V・S&P500の純資産残高の推移 (単位：億円)



雪だるまシリーズ (4ファンド)

- SBI・全世界株式インデックス・ファンド (愛称：雪だるま (全世界株式))
- SBI・先進国株式インデックス・ファンド (愛称：雪だるま (先進国株式))
- SBI・新興国株式インデックス・ファンド (愛称：雪だるま (新興国株式))
- SBI・中国A株インデックス・ファンド (愛称：雪だるま (中国A株))



ETFを組み合わせることで、英FTSE社の株価指数に連動する投資成果を目指し、2021年7月には中国A株のファンドを設定しました。長期投資を応援するために4ファンドとも業界最低水準の信託報酬で提供しています。
2022年3月末純資産816億円 (シリーズ合計)

雪だるまシリーズの純資産残高の推移 (単位：億円)



アセットマネジメント事業

SBI・V・全米株式インデックス・ファンド
(愛称：SBI・V・全米株式)



米国株式市場の動きを捉えるCRSP USトータル・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指します。[SBI・V・S&P500]と同様に業界最低水準の低コストに加えて、積立投資等で資産形成に寄与できると考えております。
2022年3月末純資産716億円

SBI・V・全米株式の純資産残高の推移
(単位：億円)



SBIアセットマネジメントは、お客様の長期投資や多岐にわたるニーズにお応えできる様々なタイプの運用商品を提供しております。「R&I ファンド大賞」において、以下のファンドが受賞しました。

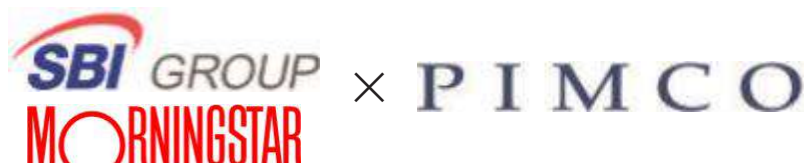
R&I ファンド大賞 2022 (2022年4月受賞)

部門	表彰区分	表彰対象
投資信託10年/国内中小型株式	最優秀ファンド賞	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称：jnext)
投資信託/国内中小型株式	優秀ファンド賞	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称：jnext)
		SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型) (愛称：jnext II)
NISA/国内中小型株式	最優秀ファンド賞	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (愛称：jnext)
iDeCo・DC / 外国債券	最優秀ファンド賞	EXE-i 先進国債券ファンド

SBI ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

SBI Bond Investment Management

債券ファンド中心の
公募・私募の投資信託の組成・運用



SBI ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社はSBIホールディングスと、世界最大級の債券アクティブ運用残高を誇るピムコ社の共同出資により、設立された資産運用会社です。

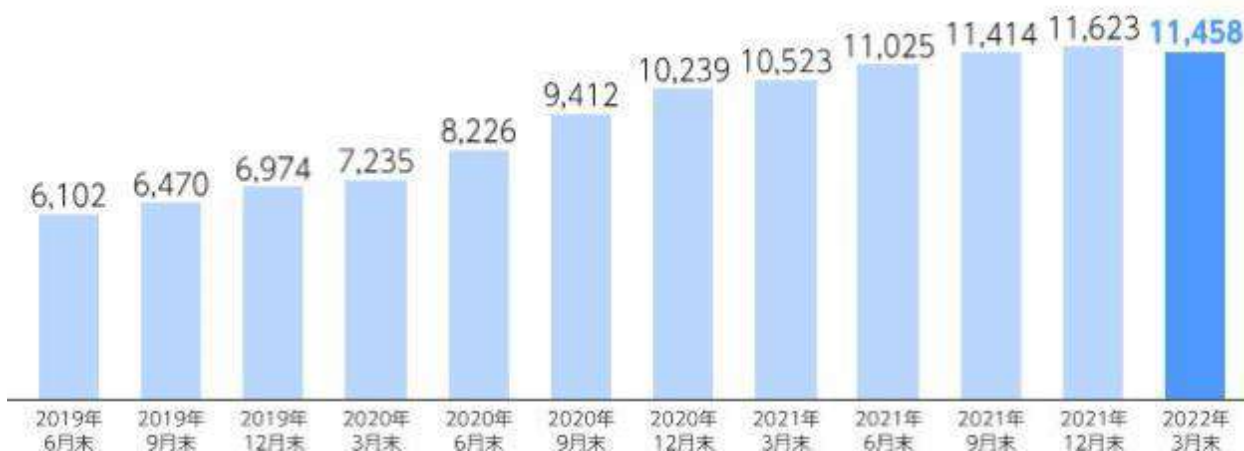
債券ファンド中心の公募・私募の投資信託の組成・運用を行っています。

シンプルかつ低コストのアクティブ型債券ファンド等を開発し、お客様の長期資産形成に貢献できる運用商品として提供することを目指しています。

国内での低金利が続く中、資金運用ニーズの高まりから、特に地方金融機関向けの運用残高が増加しています。また、個人投資家様向けの公募投資信託「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド（愛称：ベタイン）」は、モーニングスターレーティングで4つ星を取得するなど（2022年2月末時点）、相対的に良好なパフォーマンスとなっています。

SBIボンド・インベストメント・マネジメントの運用残高の推移

(単位：億円)



SBI ボンド・インベストメント・マネジメントの主なファンドのご紹介



■SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド (愛称：ベタイン)

SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド（愛称：ベタイン）は、ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーの融合により実現した、低リスク・低コストのアクティブ型債券ファンドです。

- 1) 日系企業が発行する外貨建て社債等に投資を行います。
- 2) 原則として、対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。
- 3) 信託報酬を抑えた商品設計により、長期の資産形成に貢献します。

当ファンドは、「R&I ファンド大賞 2021」において最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

R&I ファンド大賞 2021（2021年6月受賞）

部門	表彰区分	表彰対象
[iDeCo・DC/外国債券円ヘッジ]	最優秀ファンド賞	SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド（愛称：ベタイン）

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社



匿名組合契約による暗号資産
の投資ファンドの運営

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、2021年12月に設立され、投資家との匿名組合契約により、暗号資産への投資を行います。

同社は、2022年2月に、国内初となる個人投資家向けの暗号資産ファンド（匿名組合1号）を設定し、7つの暗号資産に投資を開始しております。ファンドの出資金総額は12億円を超えており、次世代の運用資産のひとつとしての投資家のニーズに応える商品であることを確認しております。



2018年3月SBIグループにより地域金融機関とのジョイントベンチャーを目指して会社設立し、地域金融機関39行より出資をいただいております。

地域金融機関の有価証券運用の高度化を支援する私募の投資信託を運用しています。

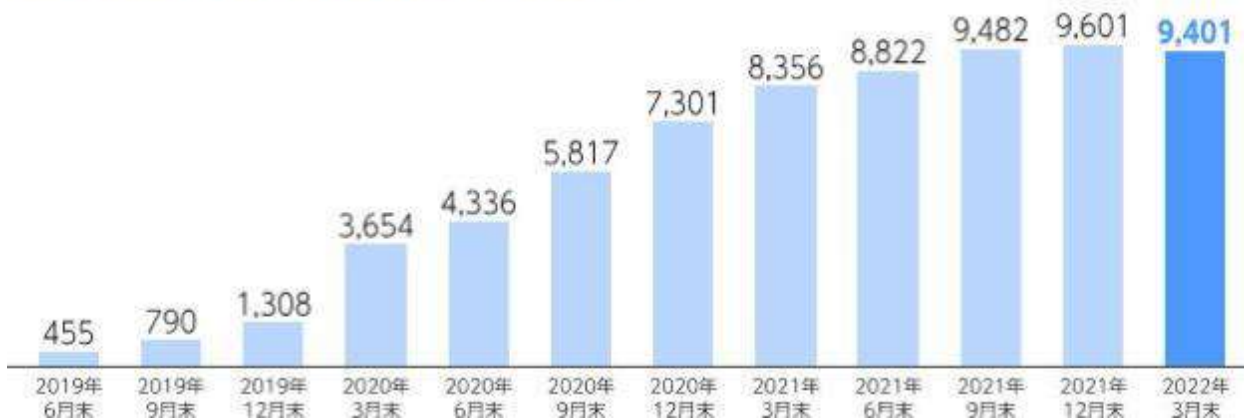
2018年11月の投資運用業の登録完了後、約3年で1兆円弱の資産の運用をさせていただいております。

グローバルな低金利の運用環境から米国がリードする金利正常化へのプロセスの中、地域金融機関の様々な運用ニーズにお応えすべく、今後も地域金融機関への課題解決型アプローチを徹底してまいりたいと考えております。

また地域金融機関の人材をお預かりしてのスキルアップも継続してまいります。

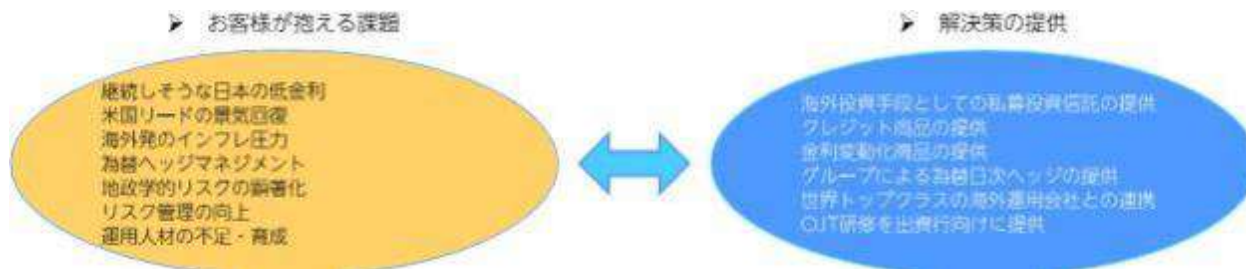
SBI地方創生アセットマネジメントの運用残高の推移

(単位：億円)



アセットマネジメント事業

SBI 地方創生アセットマネジメントは、地方銀行へ課題解決（ソリューション提供）型の提案を行っております。



モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社

金融機関向け投資助言 401K助言サービス



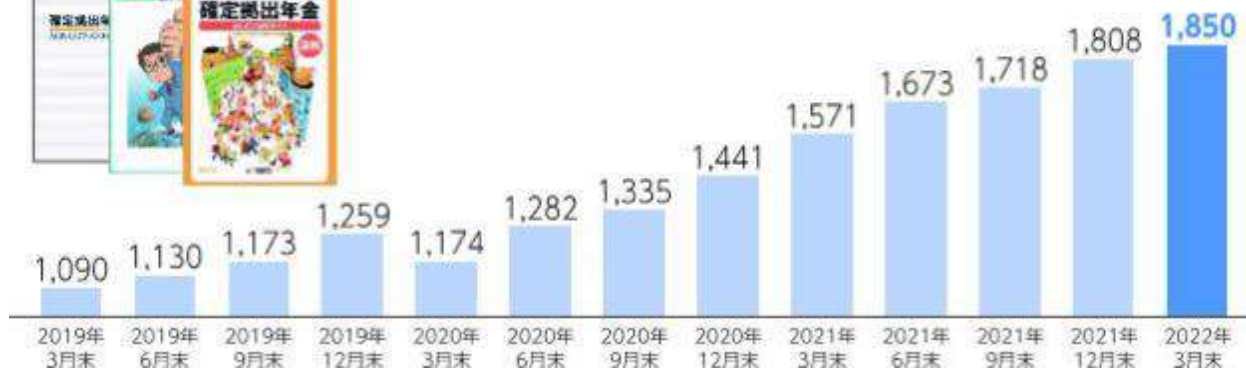
モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金の加入者に対して、「投資教育」「ファンドラインナップ分析」「投資助言」などのサポートを行なっております。また、「ファンド・オブ・ファンズ」や「ファンドラップ口座」のアセット・アロケーション（資産配分）、ファンドの選定などについて各金融機関へ助言サービスを提供しております。

確定拠出年金向けの教育冊子



モーニングスター・アセット・マネジメントの助言対象資産残高の推移

(単位：億円)



Carret Asset Management LLC



米国での公募・私募の投資信託の
組成・運用

Carret Asset Management LLCは、米国最古のファンドを立ち上げたPhilip Carret氏が1962年に創設した資産運用会社であり、長年にわたりバリュー投資の哲学を世に広め、米国の資産運用業界に貢献してまいりました。これまでに、主要顧客である機関投資家や富裕層に安定して高い運用実績を提供してきており、その卓越した投資戦略を日本の投資家にも提供するため、2019年2月に子会社としました。

同社の運用残高は、当連結会計年度末では4,043億円となりました。

なお、2022年3月に、非支配株主が有していた株式の全てを追加取得し、完全子会社としております。

Carret Asset Management の運用残高の推移



ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業 売上高 2,173百万円

主に資産運用全般の情報を比較・分析・評価して顧客に提供し、あわせてコンサルティングなども行なう事業です。

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,489百万円から2,173百万円(△12.7%)の減収となる2,173百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の669百万円から572百万円(△14.5%)の減益となる572百万円となりました。

なお、ファイナンシャル・サービス事業のなかで、2021年3月31日に紙媒体の日刊「株式新聞」を休刊いたしました。また、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡いたしました。株式新聞(紙媒体)、ゴメス・コンサルティング事業を含まない現行のファイナンシャル・サービス事業の業績は、売上高が前連結会計年度の1,995百万円から2,093百万円(4.9%)の増収となる2,093百万円となり、営業利益は、前連結会計年度の439百万円から86百万円(19.8%)の増益となる526百万円となります。

データ・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



主なサービス

- ファンドデータ
- ファンドレポート
- 株式新聞ウェブ版
- その他：
 - 株価・企業情報配信、
 - 中国株式・新興国株式情報 など

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の103,038台から114,620台(11.3%)増加し114,680台になったことにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。

一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、紙媒体の日刊「株式新聞」が2021年3月31日をもって休刊したことにより、株式新聞購読料がなくなりました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から1,568百万円(△14.6%)の減収となる1,568百万円となりました。

データ・ソリューションの主なサービス

【販売金融機関向け販売支援ツール「Wealth Advisors」】



金融機関に投資信託のみならず、ライフプランや相続・保険も組み合わせたタブレットやパソコン端末に掲載するアプリケーション・サービス「Wealth Advisors」を提供しております。金融機関の方々がお客様に、より良いご提案を行うために欠かせない機能が多数搭載されております。当連結会計年度末における当サービスの提供台数は114,680台となり、前連結会計年度末の103,038台から11,642台（11.3%）増加しました。

「Wealth Advisors」の台数、社数の推移



ファイナンシャル・サービス事業

【オンラインコンテンツ】

投資信託のみならず、ライフプランや相続ツールも提供開始



増加する提供社数

(単位：社)



当社は、Finance（金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテックの技術を活用し、その主要なサービスとなるロボ・アドバイザーで、投資信託のみならず、ライフプランや相続といった生活全般に関わる情報提供サービスを金融機関向けに提供しています。

【フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）サポート】



顧客に最適な商品の提供

ラインナップ分析

ファンドモニタリング

ファンドレポート



第三者評価情報の提供

モーニングスターの評価情報の提供



販売会社が顧客に適切な情報を用い資産運用の提案ができるよう、第三者評価機関としてのファンド情報の提供やデータ提供を行い、フィデューシャリー・デューティーに則った営業サポートを支援しております。

【個人投資家への適切な情報提供】

【スマートフォンアプリ「My 投資信託」】

MORNINGSTAR



- ★閲覧/登録★ 投資信託・株価・指数・為替情報を一括対応！
- ★複合検索★ 投資信託検索・比較機能が充実！
- ★管理機能★ 資産管理と損益管理が容易に！
- ★まなぶ機能★ 金融電卓等のコンテンツも利用可能！

(単位：スマートフォンアプリのダウンロード数)



My 投資信託では、「モーニングスターのデータベースを余すことなく投資家の方にご利用いただく」ことをメインコンセプトとし、すべての機能を無料でご利用いただけます。

【株式新聞WEB／アプリ】

E-Advisor 株式新聞



株式新聞WEB/アプリは、中・小型株を中心に、どこもカバーしていない銘柄を多く取り上げている他、PTS（私設市場取引）の情報を提供するなど独自のポジションを確立しています。法人向け利用などの拡大もあり、順調にユーザーを獲得し

ています。

(単位：スマートフォンアプリのダウンロード数)



【My 仮想通貨】

E-Advisor



仮想通貨アプリ「My 仮想通貨」では、様々な仮想通貨の情報が一目で閲覧できるほか、ランキングでは時価総額、騰落率などの並べ替えも可能となっております。専用ニュースも日々配信し、仮想通貨の総合的なアプリとして確立しております。

(単位：スマートフォンアプリのダウンロード数)



ファイナンシャル・サービス事業

メディア・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



主なサービス

ウェブ広告
 資産運用セミナー
 ウェブ・コンサルティング
 その他：
 IR支援・ライフプランセミナー
 など

新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上拡大とともにWEB広告の売上も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡したことにより、ゴメス・コンサルティング事業の売上が減少しました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円(△7.4%)の減収となる605百万円となりました。

メディア・ソリューションの主なサービス

【Fund of the Year】

毎年国内の公募追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面と、運用調査体制等の両面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワードです。最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドが、その後純資産残高を大幅に伸ばすなど、投資家・販売会社・各種メディアから大きく注目されています。



【代表 朝倉智也の最新著書】



【モーニングスターYoutube公式チャンネル】



モーニングスターでは2020年4月30日にYoutube公式チャンネルを開始。開設から約2年で、当公式チャンネルはオンラインセミナープラットフォームとして普及し、登録者は40,000人、再生回数は累計400万回を突破いたしました。



人気動画トップ3

第1位

再生回数: 436,831回
高評価: 2,177

第2位

再生回数: 186,121回
高評価: 1,826

第3位

再生回数: 122,788回
高評価: 1,028

ファイナンシャル・サービス事業

【ウェブ広告】

モーニングスターウェブサイト

スマートフォン&タブレット端末



国内随一の金融情報サイトである当社のウェブ広告は広告効果が高く、広告誘導の他、セミナーの集客等にも活用されています。各種媒体、コンテンツからモーニングスターウェブサイトへのアクセスが増加し、2022年3月は3,986万PVとなりました。

新型コロナウイルス感染症対策として、対面（会場来場）でのセミナーの参加を制限してきましたが、オンラインセミナーの参加者は、順調に増加し、オンラインと対面合計の参加者は、2022年3月期は3万人を超えました。

【セミナー】

主なハイブリッド（オンライン）資産運用セミナー



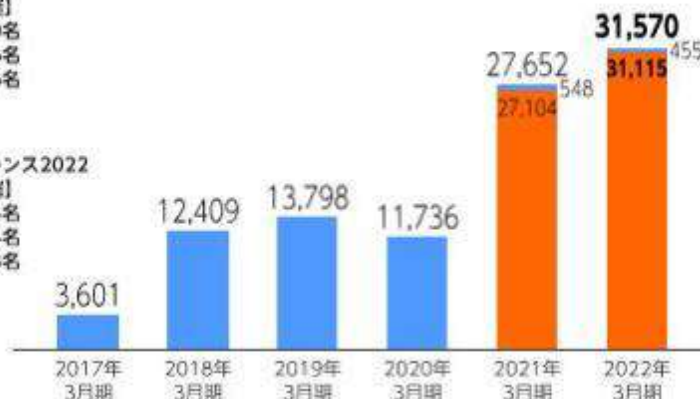
投信EXPO2021
【2021年9月18日（土）開催】
・オンライン視聴者：5,260名
・会場来場者：156名
・合計：5,416名



モーニングスターカンファレンス2022
【2022年1月15日（土）開催】
・オンライン視聴者：4,694名
・会場来場者：184名
・合計：4,878名

セミナー参加者の推移

■対面 ■オンライン



イー・アドバイザー株式会社

【企業型確定拠出年金向けアドバイス】

E-Advisor

イー・アドバイザー株式会社では、企業型確定拠出年金加入者向けに投資アドバイスをスマートフォンアプリ上で行うサービスを2021年7月にリリースいたしました。『ポートフォリオをどう組んだらよいか?』『どの商品を選べばよいか?』といった、加入者が本当に聞きたい個別具体的な悩みに対するアドバイスをしております。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は368百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバーおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
ファイナンシャル・サービス事業	66 (2) 名	一名 (1名増)
アセットマネジメント事業	47 (－) 名	2名減 (－)
合 計	113 (2) 名	2名減 (1名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
66 (2) 名	一名 (1名増)	44.2歳	11年3ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

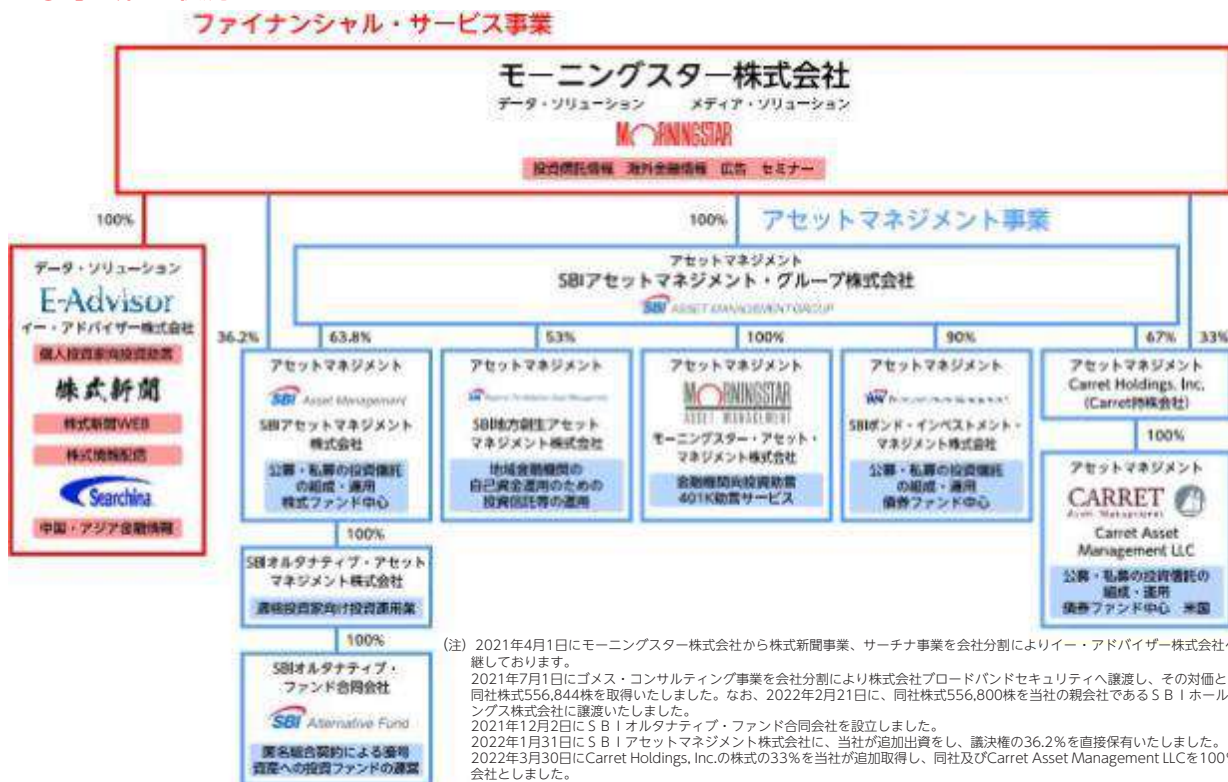
会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	100	41.5	親会社、主要株主である筆頭株主 SBIホールディングス株式会社の 100%子会社であります。
SBIホールディングス株式会社	99,312	(41.5)	親会社 情報サービスやコンサルティングサ ービスの提供、事務所の転貸借

(注) 当社に対する議決権比率欄の () 内は、間接被所有割合であります。

親会社であるSBIホールディングス株式会社との取引については、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行なうとの基本方針をもって、同社との協議を行ないその内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行なっております。

当社取締役会も同様の理由で、SBIホールディングス株式会社との取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 子会社の状況



(7) 対処すべき課題

(新型コロナウイルス感染症への対応について)

新型コロナウイルス感染症は、2022年3月に全地域のまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度は、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上とWEB広告の売上も前連結会計年度比で、増加いたしました。

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）においては、当連結会計年度より規模・回数の制限がない対面でのセミナーを開催できるのではないかと考えております。

一方、セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーするため開始したインターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者と集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

(中長期の施策について)

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営を行なっていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。

そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループの知名度（ブランディング）を更に強固なものにするために、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があります。当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「株式新聞」「サーチナ」「SBIアセットマネジメント」「Carret Asset Management」「SBI債券・インベストメント・マネジメント」「SBI地方創生アセットマネジメント」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

③ フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）への対応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ、真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは当社の事業の目的と合致するものであります。

また、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1)良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2)金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3)顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらのソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をWEB上で無料提供し、資産運用セミナーには無料でご招待しております。

特に、(2)について、金融機関の販売員の皆様が顧客である個人投資家に、適切に金融商品の説明ができるツールとしてタブレットアプリを提供しております。その台数の増加に努め、より多くの投資家が適切な金融商品の説明を受けるようにすることで、フィデューシャリー・デューティーに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

④ 提供情報の拡大および情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいります。また、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしております。

19頁に記載のとおり、2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの提供は、当連結会計年度末には114,680台となり、タブレットアプリ「Wealth Advisors」によるデータ提供は、当社の収益の大きな柱となりました。

当社グループは、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報、暗号資産等のデータをさらに拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報を提供する体制を整え、情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

そのために、25頁に記載の(3)設備投資の状況に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

⑤ アセットマネジメント事業の強化

当社グループは、アセットマネジメント事業の強化を図ってきました。

当社グループは、これまで子会社SBIアセットマネジメント株式会社が行なっている公募追加型株式投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行なってきましたが、2019年2月に米国の資産運用会社Carret Asset Management LLCを子会社とし、同社が運営する海外債券型ファンド等について、アセットマネジメント事業の範囲を拡大いたしました。

2019年12月に、主として、地域金融機関の自己資金を受託する私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。

これにより、運用する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、収益の安定、拡大を図ることが可能な体制となりました。

また、当社グループが運営するファンドの運用資産残高は、9頁に記載のとおり、2019年3月末の6,377億円から2021年3月末に28,691億円、2022年3月末には36,976億円と大幅かつ急速に拡大いたしました。

今後も、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社が、投資家へ低コストの投資信託を提供し、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大したいと考えております。また、私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く運営して、地域金融機関の業績に貢献し、同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

2 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 315,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 89,673,600株 |
| (3) 株主数 | 41,564名 |
| (4) 主な株主 | |

株主名	持株数 (株)	議決権比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	37,185,200	41.5%
MORNINGSTAR, INC.	19,846,300	22.1%

(注) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社はSBIホールディングス株式会社の100%子会社であります。
2022年3月31日現在、自己株式170株を保有しております。議決権比率は自己株式を除いて計算しております。

株主数の推移

(単位：名)

増配、株主優待などで株主還元積極的に取り組んだことで、株主数は大幅に増加しております。



3 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝 倉 智 也		社外取締役	大 鶴 基 成	
取締役執行役員	小 川 和 久	管理部長	社外取締役	ビリー・ウェード・ワイルダー	
取締役	北 尾 吉 孝		常勤監査役	後 藤 淳 夫	
取締役	森 澤 正 人		社外監査役	長 野 和 郎	
取締役	チャン・ユーツン		社外監査役	小 竹 正 信	
取締役	ベビン・デズモンド				

- (注) 1. 当社は、補欠監査役に神山敏之氏を選任しております。
 2. 取締役大鶴基成氏と取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏は社外取締役であります。監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏は社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役大鶴基成氏、取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏、監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
 2021年6月24日開催の第24期定時株主総会において、新たに後藤淳夫氏が監査役に選任されました。また、同株主総会終結の時をもって、取締役古庄聡氏および監査役緑川好郎氏が任期満了で退任しました。
 5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社全取締役および全監査役を被保険者とし、被保険者の損害賠償請求による損害等を当該保険契約によって填補することとしています。

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。
 取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の職務内容・責任・権限・貢献度等を勘案して支給額を決定する。
 取締役の基本報酬は、月例の金銭報酬とし、従業員給与の最高額、過去の同順位の取締役の支給実績、当社の業績見込み、取締役の報酬の世間相場、当社の業績等への貢献度、就任の事情、前年の報酬額、その他を考慮し、支給額を取締役ごとに定める。取締役全体の基本報酬の年間総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を委任した場合は、個人別の報酬等について代表取締役がこれを決定する。
 取締役に賞与を支給する場合は、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して、取締役会が各取締役の支給額を決定する。取締役の賞与の総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を委任した場合は、個人別の賞与について代表取締役がこれを決定する。なお、現在、非金銭報酬の支給の予定はなく、その方針は定めておりません。
 取締役会は、取締役の個人別報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	6	58,387	2	15,600
監査役	3	12,183	1	3,600
合 計	9	70,570	3	19,200

- (注) 1. 上記の取締役の報酬等は、基本報酬57,387千円と賞与1,000千円であります。当事業年度の取締役の個人別の報酬等については、支給人数が少数であり、前年の報酬額を基礎に決定するため、当事業年度の取締役全体の基本報酬の年間総額および賞与額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役社長朝倉智也に個人別の報酬等についての決定権限を委任し、代表取締役社長朝倉智也がこれを決定いたしました。
 2. 取締役および監査役の支給人員及び支給額には、無報酬の取締役3名および監査役1名は含んでおりません。2021年6月24日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、任期満了で退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
 3. 2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。
 4. 当該株主総会決議時点における対象となる取締役の員数は4名（うち社外取締役は2名）、監査役の員数は2名（うち社外監査役は1名）となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期 2022年3月31日現在
資産の部	
流動資産	7,604,080
現金及び預金	5,176,612
売掛金	1,611,378
棚卸資産	1,263
その他	814,825
固定資産	6,432,274
有形固定資産	149,951
建物附属設備	51,929
工具、器具及び備品	28,932
使用権資産	69,089
無形固定資産	3,145,612
のれん	1,786,713
ソフトウェア	1,076,849
その他	282,050
投資その他の資産	3,136,709
投資有価証券	2,624,582
繰延税金資産	345,615
その他	166,511
繰延資産	19,003
株式交付費	19,003
資産合計	14,055,358

科目	第25期 2022年3月31日現在
負債の部	
流動負債	1,781,813
買掛金	62,618
未払金	748,528
リース債務	69,089
未払法人税等	464,822
未払消費税等	90,498
その他	346,255
負債合計	1,781,813
純資産の部	
株主資本	12,281,770
資本金	3,363,635
資本剰余金	4,478,772
利益剰余金	4,439,392
自己株式	△29
その他の包括利益累計額	△477,478
その他有価証券評価差額金	△513,787
為替換算調整勘定	36,309
非支配株主持分	469,252
純資産合計	12,273,545
負債・純資産合計	14,055,358

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	8,123,286
売上原価	3,654,398
売上総利益	4,468,888
販売費及び一般管理費	2,339,083
営業利益	2,129,805
営業外収益	293,659
受取利息	197,072
受取配当金	62,335
投資有価証券売却益	26,918
その他	7,331
営業外費用	19,769
為替差損	7,436
株式交付費	9,278
その他	3,054
経常利益	2,403,695
特別利益	594,466
投資有価証券売却益	594,466
特別損失	520,110
のれんの減損損失	50,408
投資有価証券売却損	4,035
投資有価証券評価損	326,300
無形固定資産除却損	139,365
税金等調整前当期純利益	2,478,052
法人税、住民税及び事業税	878,051
法人税等調整額	△115,515
当期純利益	1,715,516
非支配株主に帰属する当期純利益	261,382
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,134

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第25期 2022年3月31日現在
資産の部	
流動資産	5,091,615
現金及び預金	2,032,538
売掛金	296,158
貯蔵品	1,226
短期貸付金	2,370,153
前払費用	51,575
その他	339,962
固定資産	5,231,034
有形固定資産	54,844
建物附属設備	32,295
工具、器具及び備品	22,548
無形固定資産	1,214,010
ソフトウェア	934,183
その他	279,827
投資その他の資産	3,962,179
投資有価証券	829,442
関係会社株式	2,941,023
長期前払費用	52,336
繰延税金資産	84,223
差入保証金	55,154
繰延資産	14,832
株式交付費	14,832
資産合計	10,337,482

科目	第25期 2022年3月31日現在
負債の部	
流動負債	274,939
買掛金	62,618
未払金	121,934
未払法人税等	82,475
前受金	5,283
預り金	2,628
負債合計	274,939
純資産の部	
株主資本	10,274,449
資本金	3,363,635
資本剰余金	4,531,176
資本準備金	3,754,942
その他資本剰余金	776,233
利益剰余金	2,379,667
その他利益剰余金	2,379,667
繰越利益剰余金	2,379,667
自己株式	△29
評価・換算差額等	△211,905
その他有価証券評価差額金	△211,905
純資産合計	10,062,543
負債・純資産合計	10,337,482

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	第25期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	1,935,025
売上原価	962,070
売上総利益	972,955
販売費及び一般管理費	495,520
営業利益	477,434
営業外収益	2,193,061
受取利息	129,126
受取配当金	2,030,330
投資有価証券売却益	26,918
その他	6,686
営業外費用	17,571
株式交付費償却	8,899
為替差損	7,430
その他	1,241
経常利益	2,652,924
特別利益	594,466
投資有価証券売却益	594,466
特別損失	113,903
無形固定資産除却損	113,903
税引前当期純利益	3,133,488
法人税、住民税及び事業税	367,212
法人税等調整額	△16,941
当期純利益	2,783,217

監査報告

■連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月17日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 松本 繁彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、適読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合は当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月17日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 松本 繁彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、適読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 監査役会の監査報告

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他の審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月17日

モーニングスター株式会社 監査役会

常勤監査役 後藤 淳 夫 ㊞

社外監査役 長野 和 郎 ㊞

社外監査役 小竹 正 信 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入が導入されることとなりますので、次のとおり当法定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設および削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は、期日経過後の削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類（当該連結計算書類に係る会計監査報告または監査報告を含む。）に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することができる。</p>	<p>< 削 除 ></p>

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">< 新 設 ></p>	<p style="text-align: center;">(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとる。</u></p> <p>2. 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
<p style="text-align: center;">< 新 設 ></p>	<p style="text-align: center;">(附則)</p> <p>1. <u>現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役7名選任の件

現任取締役8名全員が、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

プライム市場上場企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制とするため、独立社外取締役候補者が過半数の4名となる7名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1	あさ くら とも や 朝 倉 智 也	代表取締役執行役員社長 再任
2	きた お よし たか 北 尾 吉 孝	取締役 再任
3	Bevin Desmond ベビン・デズモンド	取締役 再任
4	おお つる もと なり 大 鶴 基 成	社外取締役 再任 独立 社外
5	Billy Wade Wilder ビリー・ウェード・ワイルダー	社外取締役 再任 独立 社外
6	やま ざわ こう た ろう 山 澤 光 太 郎	新任 独立 社外
7	ほり え あき ひろ 堀 江 明 弘	新任 独立 社外

1. あさくらともや 朝倉 智也 (1966年3月16日生) 所有する当社の株式数 378,400株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	(株)北海道拓殖銀行 入社	2012年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役執行役員常務
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2012年 7月	当社 代表取締役執行役員社長 (現任)
1998年11月	当社 入社	2013年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役執行役員専務
2000年 3月	当社 取締役	2015年11月	SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO
2004年 7月	当社 代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役専務
2005年12月	当社 代表取締役執行役員COO	2019年 2月	Carret Holdings, Inc. Director (現任)
2007年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役執行役員	2021年12月	住信SBIネット銀行(株)取締役 (現任)
2011年 4月	SBIアセットマネジメント(株) 取締役 (現任)		

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	取締役
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	代表取締役社長	SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社	取締役
SBIアセットマネジメント株式会社	取締役	SBIインシュアランスグループ株式会社	取締役
SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	取締役	SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社	取締役
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社	取締役	マネータップ株式会社	取締役
Carret Holdings, Inc.	Director	住信SBIネット銀行株式会社	取締役

取締役候補者とした理由

朝倉智也氏は、投資信託ほか金融商品に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、当社設立時から事業の中心人物として活動してきました。2004年7月からは代表取締役として優れた経営手腕を発揮し、当社グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者としたしました。

2. ^{きた お よし たか}北尾 吉孝 (1951年1月21日生) 所有する当社の株式数 183,200株

再任

略歴、当社における地位および担当

1974年 4月	野村證券(株) 入社	2006年 3月	当社取締役執行役員CEO
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役	2012年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長
1998年 4月	当社代表取締役社長	2012年 7月	当社取締役 (現任)
1999年 7月	ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

SBIホールディングス株式会社	代表取締役社長	SBI地域事業承継投資株式会社	代表取締役会長
株式会社SBI証券	代表取締役会長	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
SBIインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長兼社長	SBIデジタルアセットホールディングス株式会社	代表取締役会長
SBIファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長	SBI PTSホールディングス株式会社	代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長	大阪デジタルエクステンジ株式会社	代表取締役会長
地方創生パートナーズ株式会社	代表取締役社長	SBIクリプトインベストメント株式会社	代表取締役
SBI金融経済研究所株式会社	代表取締役社長	SBIファイナンシャルサービーズ株式会社	取締役会長
SBIキャピタルマネジメント株式会社	代表取締役社長	SBIリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長
SBIウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長	株式会社ネクシィーズ・トレード	取締役会長
株式会社SBI BITS	代表取締役会長	SBI Ripple Asia株式会社	取締役会長
SBI Crypto株式会社	代表取締役会長	マネータップ株式会社	取締役会長

取締役候補者とした理由

北尾吉孝氏は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、金融に関する深い知識と実務経験および社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対して総合的な助言をいただいております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要な不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

3. Bevin Desmond ベビン・デズモンド (1966年11月9日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

略歴、当社における地位および担当

1988年 9月	マサチューセッツ州エベレスト市職員	2000年 3月	Morningstar, Inc. Head of Global Markets and Human Resource
1993年 9月	Morningstar, Inc. 入社	2005年10月	Morningstar, Inc. Executive Officer
1999年10月	当社取締役 (現任)	2018年 2月	Morningstar, Inc. Head of talent and culture (現任)

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc. Head of talent and cultures

取締役候補者とした理由

ベビン・デズモンド氏は、長らくモーニングスター・インクのHead of Global Markets and Human Resource (国際業務部長)として、モーニングスターのサービス・商品の展開、業務の提携などについて、当社に優れた助言をいただいております。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

4. おおつるもと なり 大鶴 基成 (1955年3月3日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1980年 4月	検事任官	2011年 8月	最高検公判部長、検事退官 弁護士登録 (第一東京弁護士会) サン総合法律事務所所属 客員弁護士 (現任)
2000年 6月	東京地検特別捜査部副部長 (財政経済担当)	2012年 7月	アウロラ債権回収(株)社外取締役 (現任)
2001年 4月	法務省刑事局公安課長、司法試験委員	2014年 1月	一般社団法人日本野球機構 調査委員長 (現任)
2002年 8月	東京地検特別捜査部副部長 (特殊直告担当)	2014年 6月	イオンフィナンシャルサービス(株)社外取締役
2005年 4月	東京地検特別捜査部長	2015年 6月	当社 社外取締役 (現任)
2007年 1月	函館地検検事正	2017年 3月	SBIインシュアランスグループ(株)社外監査役 (現任)
2008年 1月	最高検検事 (財政経済担当)		
2010年 3月	東京地検次席検事		

重要な兼職の状況

サン総合法律事務所	客員弁護士	SBIインシュアランスグループ株式会社	社外監査役
アウロラ債権回収株式会社	社外取締役	一般社団法人日本野球機構	調査委員長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、引き続き同氏を社外取締役候補者とするものであります。

5. Billy Wade Wilder (1950年2月6日生) ビリー・ウェード・ワイルダー

所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1986年4月	シュローダー証券会社 日本株調査部長	2014年9月	MATT.ER K.K., Senior Consultant & Chief Investment Officer (現任)
1992年12月	フィデリティ投信(株) 入社		
1995年9月	同社 代表取締役社長	2016年4月	マネックスグループ(株) 社外取締役
2004年7月	日興アセットマネジメント(株) 代表取締役社長	2016年4月	Prospect Co., Advisor
2014年1月	GIC証券(株) (現GICキャピタル・マネジメント(株)) 取締役	2019年6月	当社 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

MATT.ER K.K Senior Consultant & Chief Investment Officer

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

ビリー・ウェード・ワイルダー氏は、約29年間の国内の資産運用会社の経営経験があり、日本の資産運用業について豊富な知識と経験を有しています。また、上場企業の社外取締役の経験もあります。アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、引き続き社外取締役候補者とするものであります。

6. やまざわ こうたろう (1956年10月8日生) 山澤 光太郎

所有する当社の株式数 一株

新任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1980年4月	日本銀行 入行	2017年6月	イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外監査役
1998年5月	同行大阪支店 営業課長	2017年6月	株式会社東京商品取引所 社外取締役
2000年7月	同行人事局 人事課長	2018年9月	ウイングアーク1st株式会社 社外監査役
2004年3月	同行函館支店長	2019年6月	イオンフィナンシャルサービス株式会社 社外取締役(現任)
2010年4月	株式会社大阪証券取引所 取締役常務執行役員	2019年11月	ウイングアーク1st株式会社 社外取締役(現任)
2013年1月	株式会社日本取引所グループ 常務執行役	2020年5月	HiJoJo Partners株式会社 社外取締役(現任)
2014年6月	株式会社日本取引所グループ 専務執行役 株式会社大阪証券取引所 取締役専務執行役員	2021年7月	株式会社アグリメディア 常勤監査役(現任)
2015年4月	株式会社大阪取引所 取締役副社長		

重要な兼職の状況

イオンフィナンシャルサービス株式会社	社外取締役	HiJoJo Partners株式会社	社外取締役
ウイングアーク1st株式会社	社外取締役	株式会社アグリメディア	常勤監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山澤光太郎氏は、日本銀行、大阪取引所で金融や証券業務に関する豊かな経験と知識を培っており、また、その経営者として深い見識を活かして、アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コンプライアンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、社外取締役候補者とするものであります。

堀江明弘 (1959年11月3日生) 所有する当社の株式数 一株

新任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1989年10月	太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所	2008年 4月	株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティング 取締役 (現任)
1993年 4月	公認会計士登録	2016年 6月	株式会社ツクイスタッフ 社外監査役
2002年 7月	税理士法人ブレイン総合会計 代表社員	2018年 6月	同社 社外取締役 (監査等委員)
2006年12月	株式会社パートナーズ・ホールディングス 取締役		

重要な兼職の状況

株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティング 取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

堀江明弘氏は、公認会計士、税理士として培った会計・税務・監査についての豊富な知識と経験を有しており、経理・管理業務を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、そのような役割を果たすことを期待して、社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 北尾吉孝氏は、SBIホールディングス(株)の代表取締役社長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転貸借を受けております。当社は、当連結会計年度において、同社に保有する上場株式の売却を譲渡しております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、SBIインベストメント(株)の代表取締役執行役員会長兼社長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI BITS の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社からWEBサーバー、システム等保守サービスを受けております。
- 北尾吉孝氏は、SBI VCトレード(株)の取締役を兼務しております。当社は、同社から株主優待用の暗号資産 (仮想通貨) XRP を仕入れております。
- ペビン・デズモンド氏が役員を兼務するMorningstar, Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
- その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 大鶴基成氏、ピリー・ウェード・ワイルダー氏、山澤光太郎氏および堀江明弘氏は、社外取締役候補者であります。
 - 大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、SBIインシユアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者 (親会社の子会社) であります。
 - 大鶴基成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって7年となります。
 - ピリー・ウェード・ワイルダー氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって3年となります。
 - 当社は、大鶴基成氏およびピリー・ウェード・ワイルダー氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。大鶴基成氏、ピリー・ウェード・ワイルダー氏、山澤光太郎氏および堀江明弘氏の選任が承認された場合、独立役員への就任をお願いする予定です。
 - 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、大鶴基成氏およびピリー・ウェード・ワイルダー氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額の内いずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。大鶴基成氏、ピリー・ウェード・ワイルダー氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、山澤光太郎氏および堀江明弘氏の選任が承認された場合、当該契約を締結する予定であります。
 - 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の損害賠償請求による損害等を当該保険契約によって填補することとしています。各候補者が取締役選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
 - 取締役候補者の現在または過去10年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

かみ やま とし ゆき
神山 敏之

(1953年10月28日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴

1978年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社	2010年4月	Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表
2001年5月	同行 資金部長	2013年4月	SBIパイオテック(株) 常勤監査役
2002年4月	(株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 市場企画部欧州資金室長	2016年6月	当社補欠監査役(現在に至る) SBI小短保険ホールディングス(株)監査役
2004年4月	(株)みずほ銀行 市場営業部長	2017年3月	SBIインシュアランスグループ(株) 常勤監査役(現任)
2007年7月	みずほインベスターズ証券(株) (現みずほ証券(株)) 執行役員(金融商品開発部 担当、債権部・営業企画部副担当)		

重要な兼職の状況

SBIインシュアランスグループ株式会社 常勤監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

神山敏之氏は、長年にわたり金融および企業経営に関する経験を積み重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神山敏之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. SBIインシュアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者(親会社の子会社)であります。
4. 神山敏之氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当社は独立役員への就任をお願いする予定です。
5. 当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款第35条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当該契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の損害賠償請求による損害等を当該保険契約によって填補することとしています。神山敏之氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会場

パレスホテル東京 4階 山吹

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 TEL 03-3211-5211

交通

JR | 「東京駅」丸の内北口より徒歩約8分

地下鉄 | 「大手町駅」C13b出口より地下通路直結



※駐車場の用意はいたしていませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。